

第3節 | 活気あふれる産業づくり

施策 13 農林水産業の振興

施策の目指す姿

高品質な農林水産物の生産や6次産業化⁵⁶、ブランド化などを推進し、力強い農林水産業が確立された「まち」を目指します。

① 農業の振興

市の現状と課題

現状

- 本市の農業は、中山間地域という不利な生産条件の下、水田農業を中心に、果樹や施設園芸、畜産などの複合経営が営まれています。特に伊万里牛、伊万里梨等については、伊万里ブランドとして高い評価を受けており、ふるさと応援寄附⁵⁷の返礼品としても全国屈指の人気を誇っています。
- 全国的に農家戸数や経営耕地面積が減少する中、本市においても、農業就業者の減少や高齢化等に伴い、農家戸数は令和2年(2020年)には2,206戸と5年前の約84%に減少し、経営耕地面積は約85%に減少しています。
- イノシシ等の有害鳥獣による被害は依然として後を絶たず、令和2年度(2020年度)では、約2,073万円の被害額となっています。

課題

- 平成30年(2018年)から米の直接支払交付金が廃止され、米の生産数量目標も国の強制力がなくなったため、消費者のニーズに応じた米づくりや水田の活用が求められています。
- 燃油や肥料価格の高騰など農業を取り巻く厳しい情勢の中、農産物の品質向上や伊万里ブランドの普及拡大が必要です。
- 地域農業の担い手となる認定農業者⁵⁸や認定新規就農者などの育成と確保、担い手への農地の集積など、農業所得の向上と農業経営の効率化の促進が必要です。
- 中山間地域にある本市の農業を支える中小規模さらには兼業の農家についてもきめ細かい対応が求められています。

56 6次産業化：第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源をいかしたサービスなど、第二次産業や第三次産業まで手掛けること。

57 ふるさと応援寄附：自分の意思で応援したい自治体に寄附をすることができる制度のこと。寄附をした場合に税の控除や返礼品等を受け取ることができる。

58 認定農業者：農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県の作成した基本方針、市町村の農業経営基盤強化のための基本構想に基づく農業経営改善計画を市町村に提出し、認定を受けた農業者のこと。



取組方針

1 担い手の育成と農業経営の効率化

- 意欲ある若者などの新規就農者について、機械の導入など就農にかかる経費への支援を行うなど、次世代を担う農業者の育成と確保を図るための取組を推進します。
- 各種補助事業を実施しながら、農地・農業用施設の再整備や農地中間管理機構との連携による担い手への農地集積を図り、農業環境の向上および農業後継者の確保に努めます。
- 農業用機械や施設の共同利用、共同作業により相互に支え合う体制づくりを促進するなど中山間地域の中小規模や兼業の農家の支援に努めます。
- 国の水田農業に関する施策の活用や高性能機械の導入等により、水田農業の経営安定を図ります。
- 農作物に深刻な被害を及ぼすイノシシなどの有害鳥獣による被害防止については、猟友会との連携により捕獲活動などに取り組みます。
- ICTなどの先端技術を活用したスマート農業の導入による省力化や高品質化などの取組を支援します。

2 農地・農村環境の整備

- 中山間地域においては、不利な農業生産条件を補うために地域が共同で取り組む活動を支援します。
- 農業用施設や農地、農村環境を適切に管理し、農業・農村が有する多面的機能⁵⁹を維持していくため、地域が一体となって取り組む保全活動や長寿命化の活動を支援します。
- 区画整理や暗きょ排水の整備等による農地の条件整備など、農地の利用促進に向けた取組を進めます。

3 農産物の生産振興

- 自然環境への負荷の低減や消費者への安全な農産物の提供を促進します。
- 農業経営の改善や持続可能性の確保、品質の向上に資するとともに、消費者からの信頼の確保につながる取組を促進します。
- 県やJAとの連携により、高品質化や6次産業化、ブランド化等を推進します。
- 伊万里ブランドである伊万里梨の産地を守り、生産を強化するための取組を支援します。
- 新たな魅力ある特産品の開発を支援します。

⁵⁹ 多面的機能：国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等、農業生産活動が行われることにより生ずる多面にわたる機能のこと。

② 畜産業の振興

市の現状と課題

現状

- 肉用牛の生産基盤である素牛⁶⁰を生産する繁殖農家の戸数は、平成29年(2017年)の26戸から令和4年(2022年)には24戸と5年間で2戸減少していますが、繁殖牛の飼養頭数は概ね500頭以上を維持しています。しかしながら、繁殖農家の約7割が後継者不足に直面しており、今後飼養頭数の減少が懸念されます。
- ふるさと応援寄附の返礼品で人気を誇る伊万里牛は本市と有田町の肥育農家によって生産されていますが、近年の素牛価格の高止まりやコロナ禍での枝肉価格の低迷等による影響を受け、本市の肥育農家の戸数は平成29年(2017年)の41戸から令和4年(2022年)には27戸になるなど、5年間で14戸減少しています。
- 伊万里牛の飼養頭数については、平成29年(2017年)の8,176頭から令和3年(2021年)には7,697頭まで減少しましたが、経営や規模拡大への支援など、生産体制を強化する取組により、令和4年(2022年)には7,728頭と増加に転じています。

課題

- 労働負担が大きいことや人材の確保が困難なこと、国内外の情勢に経営が大きく左右されることなど、畜産農家を取り巻く課題は多岐にわたっており、経営の維持を図ることが必要です。
- 和牛については海外市場でも人気が高く輸出額も伸びる中、全国的に多くの銘柄牛があり、産地間競争が激化していることから伊万里牛の普及拡大や他産地との差別化、生産体制の強化を図ることが必要です。
- 高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の流行を防ぐためには、早期発見と感染拡大の防止に努めることが必要です。

取組方針

1 畜産業の振興

- 肉用牛を中心とした畜産については、ブランド銘柄確立と品質向上につながる取組を進めま
- 伊万里牛振興会などと連携した市内外への効果的な情報発信に努め、生産振興を図ります。
- 肥育素牛の安定供給のため、繁殖農家への支援に取り組みとともに、伊万里牛の産地を守り生産体制を強化する肥育農家への効果的な支援を行います。
- 高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生に備え、県と連携し適切かつ迅速な対応ができる体制を整備します。

60 素牛：肥育牛や繁殖牛として育成を開始する前の子牛のこと。



③ 林業の振興

市の現状と課題

現 状

- 市域の約56%を占める森林は、木の生育を促し木材としての価値を高める間伐が行われておらず、また、管理が十分に行われていないことから、森林が持つ水源の涵養⁶¹など公益的機能が損なわれつつあります。
- 荒廃した森林の整備や林業の振興を図るため、森林環境譲与税を活用し、間伐や人材育成、担い手の確保を図る取組などを実施しています。

課 題

- 従事者の高齢化等による担い手不足や木材価格の変動により、林業を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、林業への市民の関心を高める必要があります。
- 近年、ウッドショック⁶²により国産材の需要が高まっていますが、長年続いた木材価格の低迷等により林業への関心や施業意欲が低下しているため、林道をはじめとする生産基盤の整備や高性能機械の導入支援などによる林業経営の安定化を図ることが必要です。

取組方針

1 林業の振興

- 森林組合等の林業経営体への施業の集約や高性能機械の導入による低コスト化に努めます。
- 林業経営体と連携して担い手の確保に努めます。
- 施業の効率化に向け計画的に林道を整備します。
- 森林経営計画に基づいた森林の整備により木材の効率的な供給を図ります。
- 優良材の生産の促進を図るとともに、バイオマス燃料用の木質チップとしての利用など間伐材の有効活用を図ります。
- 林業への市民への理解や関心を高めるため、木育活動などの普及啓発を推進します。

61 水源の涵養：森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能や雨水が森林土壌を通過する際の水質浄化機能のこと。

62 ウッドショック：世界的な需要の増加や供給不足によって木材の価格が高くなること。1970年代に発生した「オイルショック」になぞらえて呼ばれる。

4 水産業の振興

市の現状と課題

現状

- 本市の水産業は、静穏な伊万里湾奥部を中心に、10トン未満の小型漁船による底引き網漁やはえ縄漁を中心とした沿岸漁業と、クルマエビやハマチ、フグ、カキなどの養殖漁業が営まれています。
- 地域住民が集まる憩いの場として始まった波多津ふれあい広場は、カキ焼きや塩づくり体験などにより地域住民だけでなく観光客が集まるにぎわいのある施設となっています。

課題

- 各漁家の経営規模が零細なことから、獲る漁業からつくり育てる漁業への一層の転換を図るなど、漁業経営の安定化が必要です。
- 従事者の高齢化等による担い手不足や燃料の高騰などにより、水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、水産業を振興し維持することが必要です。

取組方針

1 水産業の振興

- ナマコ等の定着性の高い魚介類の放流に取り組むなど、安定的な漁獲量の確保を図ります。
- 環境・生態系の維持、回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための地域活動を支援します。
- 各種イベントなどにおける水産物の直売や品質の高さと安全性のPRにより、水産物の販路拡大を図ります。
- 佐賀玄海漁業協同組合との連携により、水産物ブランドの確立や消費者ニーズに対応した新たな特産品の開発を促進します。
- 漁業経営の安定化を図るため、商品の開発や加工、販売などを行う6次産業化の取組を促進します。
- 波多津コミュニティセンター等を拠点とし、NPO法人など地域住民が主体となったまちづくり活動との連携による漁港周辺の活性化を図ります。
- 波多津漁港施設の老朽度・健全度の調査を行い、機能保全や長寿命化に取り組めます。



市民の 役割

- 地元の農畜産物や水産物を消費しましょう。
- 農村地域における環境保全活動やNPO法人等の地域住民が主体となったまちづくり活動などに積極的に参加しましょう。
- 森林や農業、水産業が持つ多面的機能に関する知識を深め、関心を持ちましょう。

関連する個別計画

伊万里市農村振興基本計画
伊万里農業振興地域整備計画
伊万里市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
伊万里市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
伊万里市人・農地プラン

施策 14 商工業の振興

施策の目指す姿

中心市街地への誘客をはじめ、地場産業の育成、創業支援や企業誘致などにより、活気あふれる商工業が営まれる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 西九州自動車道の延伸に伴う商圈の拡大や消費者ニーズの多様化など社会経済状況が変化しています。
- 空洞化が進む中心市街地の活性化の拠点である伊万里まちなか一番館の運営を支援するほか、本市の交通の結節点である伊万里市駅ビルを改修するなど、まちのにぎわい創出に取り組んでいます。
- 中心市街地近郊の松島搦地区では民間事業者による開発が進んでいます。
- 伊万里鍋島焼⁶³については、長引く消費低迷や安価な輸入品などの影響で窯元の経営は厳しい状況にありますが、日本磁器発祥400年の節目を迎えたことや肥前窯業圏の日本遺産認定などを背景に、その魅力を発信するための基盤が作られています。
- 市内企業を紹介するWebサイトの作成や大学新卒者と高校生等を対象とした合同求人説明会の開催など、市内企業のPRに努め市内での就職を促進しています。
- ビジネス支援オフィス等には、IT関連企業8社が都市部から進出しています。
- 伊万里鍋島焼などの地場産業とIT関連企業との連携を促進しています。
- 松浦町に伊万里東部工業団地を整備し、製造業の誘致に取り組んでいます。

課題

- 中心市街地においては、空き店舗などのリノベーションの対象物件としての活用を進め、郊外型店舗とは違う魅力をつくり出す必要があります。
- 伊万里鍋島焼については、効果的で積極的な情報発信による販路の拡大や歴史ある伝統技能の継承が必要です。
- 地元企業の競争力を強化するため、時代の変化や多様化する顧客ニーズに対応する商品・サービスの提供や業務効率化、人手不足などの課題を解決する手段として、デジタル技術の活用(DX)が必要です。
- 高校3年生を対象としたアンケートの結果において、生徒の5割を超える進学者のうち将来地元で就職したいと考える人は2割程度と低くなっており、若い世代が伊万里で働きたいと思えるようなしごとをつくり出すことが必要です。
- 大学新卒者やUIJターン⁶⁴希望者などが市内で就業する業種等が不足しており、若者が地元に残り、あるいは戻ってきて働くことができる雇用の場の確保が必要です。
- 半導体関連産業等の今後の成長が見込まれる分野の企業など、ターゲットを絞った製造業の誘致活動が必要です。

63 伊万里鍋島焼：伊万里市内で生産される伊万里焼のうち大川内地区で生産された焼き物のこと。

64 UIJターン：都市部の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に、Iターンは出身地以外の地方、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態のこと。



取組方針

1 地場商工業の振興

- 市民や企業、関係団体等と一体となり、中小企業の振興を図ります。
- 商工会議所等との連携により、中小企業の経営基盤の強化をはじめ、経営革新や人材確保等を支援します。
- 創業への取組を支援するとともに、企業や商工団体等を対象とした情報交換の機会を提供し、誘致企業と地場企業、地場企業どうしの取引拡大への支援に努めます。
- 伊万里鍋島焼の伝統技術の継承はもとより、窯元による新規性、独創性の高い商品開発や販路開拓、同業種間の連携などに取り組む窯業団体の活動を支援します。
- 都市圏における物産展の開催や企業等と連携した伊万里鍋島焼をはじめとした伊万里産品のPRを通じた更なる販売促進活動を展開します。

2 中心市街地のにぎわい創出

- 中心市街地の空き店舗等を地域の資源として活用し、創業希望者の新たな店舗展開への活用やIT関連企業など事務系企業の誘致につなげる取組を推進します。
- 中心市街地とその近郊の商業的役割の差別化を図った上で、一体的な魅力ある商業空間の形成を促進します。

3 企業誘致の推進

- 佐賀県などと人事交流を進めるほか、県と連携した企業誘致活動に取り組みます。
- 都市部のIT関連企業から選ばれるまちとしてのイメージアップを図ります。
- IT関連企業の誘致を強力に推進し、女性や市内外の若者の就職につなげます。
- 伊万里東部工業団地への誘致活動を強化し、近接する高速道路や伊万里港など物流ネットワークを活用した製造業の集積を図ります。
- 工業用水の安定供給のため、水道事業の経営の健全化を図るとともに、企業の水需要に対応した適切な維持補修や計画的な施設更新に努めるほか、新たな工業用水の開発の可能性について検討を進めます。

4 勤労者福祉と就労支援の充実

- 市内企業における勤労者福祉の向上を図るため、佐賀県中小企業勤労者福祉サービスセンター等と連携し、働きやすい労働環境への改善促進に取り組みます。
- 商工会議所やハローワークと連携し、新規学卒者等の市内での就労促進に取り組みます。

市民の 役割

- 事業者みずからが事業所や店舗等の魅力を積極的に発信しましょう。
- 遊休不動産等の所有者においては、情報提供や活用について前向きに協力しましょう。
- 地元店舗やにぎわいづくりイベントの情報を周囲に発信し共有しましょう。
- IT関連企業や製造業など地方展開を検討する企業に関する情報を提供しましょう。
- 市内企業の製品やサービスを利用しましょう。

関連する個別計画

伊万里市工業用水道事業経営戦略
伊万里市工業用水施設更新計画

施策 15 観光の振興

施策の目指す姿

さまざまな観光素材を組み合わせた観光客の誘致や外部消費の導入、積極的なプロモーション策の推進を重点的に展開し、伊万里ブランドの販売が促進され、国内外からの観光客がさらに増加し、また、多くの関係人口を創出する「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 多くの観光客を受け入れるため、全国的に評価が高い伊万里牛を提供する飲食店のほか、伊万里梨やブドウなどを販売する交流施設や観光農園等が運営されています。
- 西九州自動車道の延伸による交流人口増加のための取組を推進しています。
- 福岡都市圏や首都圏、関西圏での伊万里フェアの開催に加え、商業施設等での伊万里焼風鈴の展示・販売など、伊万里ブランドの認知度向上を図り観光客数の増加に取り組んでいます。

課題

- 福岡都市圏からの誘客を活動の軸に据え、更なる観光客数の増加に向けた戦略的な展開が必要です。
- 誘客のための宣伝活動や観光施策の中核となる観光協会の体制の強化が必要です。
- 本市への観光客のほとんどが日帰りで通過型であることから、滞在時間を伸ばすための工夫が必要です。
- 外国からの観光客の受入に必要な環境の整備が必要です。
- 現在、市内のホテルの稼働率が高く空室が少なくなっている状況であり、近隣都市に宿泊している観光客を市内に誘客できるようにするための取組が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客数の回復が必要です。

取組方針

1 観光資源の開発と活用

- 宿泊・飲食等の関係団体と一体となった戦略的な観光振興の取組を進め、国内外からの誘客を促進します。
- 観光客の本市での滞在時間を延ばすことにより消費額の増加を図り、稼げる観光につなげていきます。
- まちづくり団体や民間旅行会社との人的交流による新しい観光資源の開発に積極的に取り組みます。
- 福岡都市圏からの誘客拡大と周遊促進、リピート率の向上などのため、個人旅行者をターゲットにした取組を推進します。



- 伊万里鍋島焼や伊万里牛、伊万里梨などの特産品をPRする伊万里フェアや物産展を福岡都市圏で開催するなど、伊万里ブランドの認知度を高め誘客に努めます。
- 観光客数の増加による地域経済の活性化を図るため、いまり秋祭りなど、歴史や文化をいかした観光イベントの充実にも努めます。また、伊万里ハーフマラソンなどのスポーツツーリズム、農家民宿やフットパス⁶⁵などの体験型観光を推進します。
- ウィズコロナに対応しアフターコロナを見据えた観光客数の回復のための即効性のある取組を推進します。

2 観光客受入体制の整備

- 本市の観光事業を主体的かつ強力に実践する観光協会の体制強化に取り組みます。
- 西九州自動車道の延伸に伴い、インターチェンジから市内の観光地へ誘導するための案内表示や観光PR看板等の整備に努めます。
- フリーWi-Fiスポットの拡大など、新しい観光スタイルに対応した環境整備を図ります。
- 外国人観光客へ対応するため、受入体制の整備を進めます。
- 周辺自治体や関係団体との連携により、伊万里港へのクルーズ船の誘致や周辺地域に入港したクルーズ船等からのオプションルートの受入体制づくりを推進します。
- 西九州自動車道の更なる延伸を見据えた観光施策について、中心市街地までの導線の中で総合的で効果的な取組を検討します。
- 市民の観光に関する知識の習得のほか、民泊の取組の拡大や新たな宿泊施設の整備促進を図るなど、地域全体で観光客を迎える体制づくりを推進します。

3 観光宣伝の強化

- さまざまな機会や媒体を活用した時代の潮流に合った情報発信を行い、観光客数の増加とともに関係人口の獲得に努めます。また、いまりんモーモちゃんなどのマスコットキャラクターを活用したPR活動に取り組みます。
- 西九州自動車道の整備に伴い広域化する観光ニーズに対応するため、近隣都市と連携した観光ルートの開発や誘客宣伝活動に取り組みます。
- 外国人観光客が本市を訪れるための効果的な情報発信や誘致活動に取り組みます。

市民の役割

- 観光に関する知識の習得に努め、もてなしの心で観光客と接しましょう。
- ひとりひとりが本市の魅力を発信し、観光客の増加につなげましょう。

⁶⁵ フットパス：森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くことができる小径のこと。

施策 16 港湾の活用

施策の目指す姿

東アジア地域のめざましい経済成長を背景とした貿易量の増大や高度かつ多様な物流ニーズに対応できる高機能な港湾が整備された「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 伊万里港は国際海上コンテナ拠点として日本海側拠点港⁶⁶に選定され、国際物流拠点として発展しており、国内外の経済動向の影響はあるものの、貿易額は順調に増加しています。
- 伊万里港コンテナターミナルでは、令和4年(2022年)10月現在、国際フィーダー航路⁶⁷を含む4航路、週8便のコンテナ船が就航しており、コンテナ取扱量は高水準を確保しています。取扱量の増加に伴い、令和4年(2022年)にはガントリークレーン⁶⁸が2基体制となりました。
- コンテナ貨物車両の増加による交通渋滞解消を目的に、令和4年(2022年)に七ツ島地区と国道204号を結ぶ臨港道路⁶⁹七ツ島線が開通し、利便性が向上しました。
- 佐賀県や佐賀県伊万里港振興会と連携した積極的なポートセールスや集荷活動により、コンテナ取扱量はこれまでにない高水準を維持し、九州の港湾において第4位の取扱量となっています。

課題

- コンテナ貨物の輸入と輸出の取り扱いバランスが悪く輸入超過となっているため、伊万里港の優位性等をPRし、更なる集荷活動と航路の拡充を進めることが必要です。
- コンテナの保管能力や荷役作業の効率化の向上を図るとともに、周辺地域の関係車両の通行量の増加に伴う課題に対応することが必要です。
- 臨海部への企業誘致や港湾利用企業のニーズに対応するため、県が埋め立てを行っている浦ノ崎地区廃棄物処理用地については、港湾機能を備えた産業用地としての活用を視野に、港湾計画における土地利用計画の策定を県に働きかけることが必要です。
- 伊万里港の港湾整備について市民の関心や理解を深めることが必要です。

66 日本海側拠点港：中国や韓国、ロシアなど日本海の対岸諸国の経済発展を日本の成長に取り入れるとともに、災害に強い物流ネットワークの構築を目的に国土交通省が選定する港湾のこと。

67 国際フィーダー航路：国内の主要港で基幹航路に接続し、国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)と国内各港を結ぶ航路のこと。

68 ガントリークレーン：港湾の岸壁に設置され、コンテナなどの貨物の積み下ろしを行う門型のクレーンのこと。

69 臨港道路：港湾施設の一つ。埠頭内や埠頭間連絡用に整備される道路。専ら港湾物流における利用が前提であるが、一般車の利用が想定される路線は道路法や道路交通法が適用されている場合もある。



取組方針

1 貿易の振興

- 輸出入取扱貨物の増加を図るため、国内外で積極的なポートセールスを展開し、新規荷主の開拓に努めます。また、既存荷主への定期的な訪問により伊万里港の更なる利用を促進するほか、新たなコンテナ航路の開設に取り組みます。

2 港湾施設の整備

- 北部九州における国際物流拠点として必要な機能を拡充し、コンテナ保管能力の向上や荷役の効率化を図るため、国、県への積極的な要望活動を行い、港湾施設の整備を促進します。
- 伊万里港における新たな産業用地の確保と港湾機能の向上に向け、民間企業や関係機関等と連携し浦ノ崎地区廃棄物処理用地を活用した洋上風力発電関連等の企業の誘致に取り組みます。
- 伊万里港における物流の迅速性を確保する交通体系の構築を図ります。
- 海に親しむ公園や海洋レクリエーション施設など、多くの人が集まる憩いの場としての活用について関係機関と連携して取り組みます。

市民の 役割

- 輸出入にあたっては伊万里港を利用しましょう。
- 臨港道路や港湾施設の整備を円滑に推進するための地域の理解を深めましょう。